



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 THECOO株式会社
コード番号 4255 URL <https://thecoo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 平良 真人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 森 茂樹 (TEL) 03-6420-0145
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,806	△11.1	△544	—	△553	—	△764	—
2022年12月期	4,279	22.9	△212	—	△210	—	△488	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△368.43	—	△94.9	△20.6	△14.3
2022年12月期	△237.37	—	△33.9	△6.8	△5.0

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,367	423	17.9	204.14
2022年12月期	3,004	1,188	39.5	572.65

（参考）自己資本 2023年12月期 423百万円 2022年12月期 1,187百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△267	△28	△29	1,508
2022年12月期	188	△344	△55	1,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,580	20.0	△400	—	△400	—	△400	—	△192.81

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,074,555株	2022年12月期	2,073,555株
2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期	2,074,347株	2022年12月期	2,057,872株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、Web形式にて2024年2月20日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかにT D n e t で開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外渡航制限が解除されたことから個人の消費活動や企業による設備投資を中心に経済活動は持ち直しの方向にむかっております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、パレスチナ自治区ガザでの紛争、原材料価格の高騰及び円安の進行、海外景気の下振れなど、世界情勢は依然として不透明な状況が続いております。

一方で当社を取り巻く音楽・エンターテインメント業界は、ストリーミング配信などを発端とするデジタル化へのシフトが進み業界構造の変革が進みつつあります。また、サブスクリプションサービスやライブ配信サービスの発達を背景に、アーティストや著名人が配信プラットフォームサービスを活用し、グローバルに向けてのコンテンツ提供が可能となってきました。また、ライブ・イベント市場については、ぴあ総研が毎年行っているライブ・エンターテインメント市場の調査結果によると、アフターコロナの状況においてファンやユーザーの行動変容が見られ、コロナ禍で抑制された供給・需要の双方における反動増が、市場回復を促しました。

このような環境のもと、当社はビジョンに「“できっこない”に挑み続ける」を掲げ、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon（ファニコン）」を提供するファンビジネスプラットフォーム事業と、祖業であるデジタルマーケティング事業の2つの事業を展開しております。

（注）アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

ファンビジネスプラットフォーム事業の市場環境としては、株式会社矢野経済研究所の調査「ファンコミュニティビジネス2022」によると、月額課金型オンラインコミュニティプラットフォームサービス市場規模（会員費取扱高ベース）は、2020年度は24,800百万円（実績）、2021年度は41,500百万円（見込）（前期比167.3%）、2022年度は58,000百万円（前期比139.8%）と予測されております。

ここ数年、エンターテインメント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加しました。それに呼応するようにデジタル化した配信プラットフォームが多数出現し、アーティストやクリエイター等が、そのプラットフォームを活用し自らの情報発信を一元管理することが可能になりつつあります。加えて、当社が提供するプラットフォーム「Fanicon」が進化することで、アーティストやクリエイターとファン間のコミュニケーションの促進・発展が進んでいます。その結果、マネタイズの機会が増えたことも影響し、市場成長が継続しております。

また、当社が想定するファンクラブの市場規模（SAM：Service Available Market）は約1兆6,000億円であり、これは、総務省の「人口推計」と、矢野経済研究所が実施したインターネットアンケート調査「ファンの消費行動」に基づく1人当たりの消費額と潜在層を含めたファン数を基に、当社が想定するファンクラブ市場規模を算定したものであります。

また、デジタルマーケティング事業の市場環境としては、株式会社電通の「2022年日本の広告費」によると、2022年のインターネット広告市場は3兆912億円、前年比111.3%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比3.7ポイント増の43.5%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。また、サイバー・バズ/デジタルインパクト調べによる「国内インフルエンサーマーケティングの市場規模推計・予測 2020年-2027年」によると、2023年の国内インフルエンサーマーケティング市場は前年比120.5%の741億円が推計されており、2020年は332億円だったことから、ここ数年で大幅に市場規模が拡大しております。

両事業を合わせた市場規模（TAM：Total Addressable Market）は約5兆4,000億円と試算しており、その内訳は、当社想定ファンクラブ市場規模1兆6,000億円（上述）、ライブ・エンターテインメント市場6,295億円（ライブ・エンターテインメント白書より当社推計。ライブ・エンターテインメント市場規模＝音楽コンサートとステージでのパフォーマンスイベントのチケット推計販売額合計と定義）、デジタルコンテンツ市場2兆384億円（経済産業省「コンテンツの世界市場・日本市場の外観」2019年度市場規模より推計。1\$＝100円で試算。音楽（音楽ダウンロード、音楽ストリーミング、広告）、広告映像（動画配信（SVOD）、動画配信（TVOD）、VRビデオ、広告（動画共有サイト等）、ゲーム（コンソールゲーム、/PCゲーム（ダウンロード）、モバイルゲーム、VRアプリ、VRゲーム、広告）のデジタルコンテンツ市場の合計と定義）、ソーシャルメディア広告市場1兆899億円（サイバー・バズとデジタルインパクト実施の国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査より、2023年度市場規模推計）となっています。

① ファンビジネスプラットフォーム事業

ファンビジネスプラットフォーム事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がること可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、ファンビジネスプラットフォーム事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また、昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は2,724,485千円（前年対比11.6%増加）、セグメント損失は337,099千円（前年同期はセグメント損失345,012千円）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業においては、従業員の不祥事により業績と信用力が落ちたものの、下期に入り着実な回復が見られています。マーケティングやインサイドセールスの取組みを強化し、従業員の倫理と透明性に焦点を当てることで、既存案件の継続的な受注に留まらず、国内外の顧客との新規案件も増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,082,110千円であり、前年対比で41.1%減少しました。また、セグメント損失は207,084千円となり、前年対比で損失に転じる結果となりました。不祥事の影響を受けながらも、従業員の改善策やマネジメントの強化により、信頼回復と業績の向上が着実に進んでいます。今後も組織全体での努力と改善を続け、再び安定的な発展を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度末の売上高は3,806,595千円（前年対比11.1%減少）、営業損失は544,183千円（前事業年度末は営業損失212,572千円）、経常損失は553,866千円（前事業年度末は経常損失210,452千円）、当期純損失は764,260千円（前事業年度末は当期純損失488,468千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ614,833千円減少し、2,009,048千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少324,631千円、売上高の減少に伴う売掛金の減少269,186千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ22,333千円減少し、358,180千円となりました。主な要因は、建物の減価償却費17,020千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ149,921千円増加し、1,859,766千円となりました。主な要因は、買掛金の増加127,650千円、賞与引当金の増加1,335千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ21,585千円減少し、83,970千円となりました。主な要因は、リース債務の流動への振替及びリース債務の返済4,548千円、1年内返済予定の長期借入金への振替及び長期借入金の返済16,800千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ765,503千円減少し、423,492千円となりました。主な要因は、当期純損失を764,260千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,508,130千円（前事業年度比324,631千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は267,438千円（前事業年度は188,655千円の収入）となりました。これは主にファンビジネスプラットフォーム事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加額179,554千円、売上債権の減少額279,014千円、仕入債務の増加額127,650千円、未払金の減少額90,294千円、税引前当期純損失の計上757,533千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28,089千円（前事業年度は344,906千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,698千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29,103千円（前事業年度は55,922千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24,960千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響が無くなり、ほぼコロナ前の状況に戻つつあります。当社を取り巻く環境としては、音楽ライブや舞台ステージ等、ライブ・エンターテインメント関連市場は、フルキャパシティでのライブ開催が増えるなど、活気を取り戻しました。

当社は、更なるエンターテインメント業界のデジタル化を中長期の目標として掲げ、引き続きアイコンとファンのコミュニケーションを促進する、新しい時代のファンコミュニティアプリ「Fanicon」を提供し、成長事業と位置付けています。今後はファンビジネスプラットフォーム事業の更なる拡大に向け、新規アイコンの獲得による有料課金ユーザーの増加及びARPU（1ファンあたりの平均売上金額）の向上に繋がる新サービスの開発やサービスの安定稼働を常態化する開発の強化に注力してまいります。

当社の「Fanicon」では、アイコンとファンにクローズドで安心安全な空間を提供している一方、デジタルマーケティング事業では、インフルエンサー事業を通じて、YouTuberや、Instagrammer等のオープンな環境におけるインフルエンサーとファンのコミュニケーションを促進しております。また、デジタルマーケティング事業においては、組織体制の見直しを図りながら収益性を重視し、事業拡大を継続して目指してまいります。

2024年12月期については、ファンビジネスプラットフォーム事業において新規アイコンの獲得に伴うユーザー数の増加による月額利用料金の増加に加え、バレンタインなどの季節毎のイベントとアイコンごとに開催するイベントの実施及びライブ配信機能の強化により、ポイント購入の増加を見込んでおります。また費用面においては、既存のリソースを効率よく運用することを中心に、2023年に採用した人員増加による人件費増を主に見込んでおります。

デジタルマーケティング事業においては、マーケティングやインサイドセールスの取組みを強化しつつ、従業員の不祥事により毀損した信用を回復すべく従業員の倫理と透明性に焦点を当てることで、既存案件の取引再開に留まらず、国内外の顧客との新規案件も増加を目指してまいります。

上記を踏まえまして、2024年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,580百万円、営業損失400百万円、経常損失400百万円、当期純損失400百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,762	1,518,130
受取手形	10,224	396
売掛金	705,808	436,621
商品	—	3,862
前渡金	31,889	—
前払費用	30,815	36,992
その他	10,428	17,371
貸倒引当金	△8,046	△4,328
流動資産合計	2,623,881	2,009,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,228	267,568
減価償却累計額	△137,033	△154,053
建物（純額）	128,195	113,514
機械及び装置	160,904	160,904
減価償却累計額	△160,178	△160,310
機械及び装置（純額）	726	594
車両運搬具	—	3,713
減価償却累計額	—	△3,713
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	107,610	124,597
減価償却累計額	△41,187	△64,264
工具、器具及び備品（純額）	66,423	60,332
リース資産	17,486	17,486
減価償却累計額	△2,428	△8,257
リース資産（純額）	15,057	9,228
有形固定資産合計	210,402	183,670
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,172
無形固定資産合計	—	2,172
投資その他の資産		
敷金	170,110	171,337
長期未収入金	—	74,489
その他	1	1,001
貸倒引当金	—	△74,489
投資その他の資産合計	170,111	172,338
固定資産合計	380,514	358,180
資産合計	3,004,395	2,367,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	572,885	700,536
1年内返済予定の長期借入金	24,960	16,800
リース債務	4,475	4,548
未払金	250,439	160,486
未払費用	97,311	58,369
未払法人税等	8,463	5,360
前受金	702,457	882,012
預り金	36,758	24,107
賞与引当金	—	1,335
その他	12,093	6,211
流動負債合計	1,709,844	1,859,766
固定負債		
長期借入金	16,800	—
リース債務	9,061	4,513
繰延税金負債	2,073	1,412
資産除去債務	77,620	78,044
固定負債合計	105,555	83,970
負債合計	1,815,400	1,943,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,963	759,128
資本剰余金		
資本準備金	758,963	759,128
その他資本剰余金	189,893	189,893
資本剰余金合計	948,856	949,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520,398	△1,284,658
利益剰余金合計	△520,398	△1,284,658
株主資本合計	1,187,421	423,492
新株予約権	1,573	—
純資産合計	1,188,995	423,492
負債純資産合計	3,004,395	2,367,229

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,279,916	3,806,595
売上原価	2,608,762	2,298,883
売上総利益	1,671,153	1,507,712
販売費及び一般管理費	1,883,726	2,051,896
営業損失(△)	△212,572	△544,183
営業外収益		
受取利息	17	18
広告収入	194	64
消費税差額	—	181
為替差益	3,011	—
役員報酬返納額	—	2,610
その他	47	183
営業外収益合計	3,270	3,058
営業外費用		
支払利息	1,150	672
貸倒引当金繰入額	—	11,775
為替差損	—	293
営業外費用合計	1,150	12,741
経常損失(△)	△210,452	△553,866
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,573
特別利益合計	—	1,573
特別損失		
減損損失	260,077	11,041
特別調査費用	—	191,434
その他	44	2,765
特別損失合計	260,121	205,240
税引前当期純損失(△)	△470,574	△757,533
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
過年度法人税等	—	4,688
法人税等調整額	15,194	△661
法人税等合計	17,894	6,726
当期純損失(△)	△488,468	△764,260

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	752,400	752,400	904,296	1,656,696
当期変動額				
新株の発行	6,563	6,563	—	6,563
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
欠損填補			△714,402	△714,402
当期変動額合計	6,563	6,563	△714,402	△707,839
当期末残高	758,963	758,963	189,893	948,856

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△714,402	△714,402	1,694,693	1,713	1,696,406
会計方針の変更による累積的影響額	△31,929	△31,929	△31,929		△31,929
会計方針の変更を反映した当期首残高	△746,331	△746,331	1,662,764	1,713	1,664,477
当期変動額					
新株の発行			13,126		13,126
当期純損失(△)	△488,468	△488,468	△488,468		△488,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△139	△139
欠損填補	714,402	714,402			—
当期変動額合計	225,933	225,933	△475,343	△139	△475,482
当期末残高	△520,398	△520,398	1,187,421	1,573	1,188,995

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	758,963	758,963	189,893	948,856
当期変動額				
新株の発行	165	165	—	165
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	165	165	—	165
当期末残高	759,128	759,128	189,893	949,022

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△520,398	△520,398	1,187,421	1,573	1,188,995
当期変動額					
新株の発行			331		331
当期純損失(△)	△764,260	△764,260	△764,260		△764,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,573	△1,573
当期変動額合計	△764,260	△764,260	△763,929	△1,573	△765,503
当期末残高	△1,284,658	△1,284,658	423,492	—	423,492

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△470,574	△757,533
減価償却費	74,572	39,274
減損損失	260,077	11,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,263	△3,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,335
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	1,150	672
有形固定資産除却損	44	—
新株予約権戻入益	—	△1,573
特別調査費用	—	191,434
売上債権の増減額(△は増加)	121,828	279,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	607	△3,862
前払費用の増減額(△は増加)	△7,503	△6,177
前渡金の増減額(△は増加)	△31,889	31,889
仕入債務の増減額(△は減少)	125,755	127,650
前受金の増減額(△は減少)	230,037	179,554
未払金の増減額(△は減少)	△117,483	△90,294
未払費用の増減額(△は減少)	△1,148	△41,376
前受収益の増減額(△は減少)	△2,200	—
預り金の増減額(△は減少)	14,772	△12,651
その他	△9,873	△12,621
小計	192,421	△67,961
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△1,150	△672
法人税等の支払額	△2,630	△2,697
過年度法人税等の支払額	—	△4,688
特別調査費用の支払額	—	△191,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,655	△267,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,312	△22,698
無形固定資産の取得による支出	△32,032	△3,163
定期預金の預入による支出	△10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△151,186	△47,226
敷金及び保証金の回収による収入	36,839	45,000
その他	△215	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,906	△28,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△64,960	△24,960
リース債務の返済による支出	△3,949	△4,475
株式の発行による収入	12,987	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,922	△29,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,173	△324,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,935	1,832,762
現金及び現金同等物の期末残高	1,832,762	1,508,130

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ファンビジネスプラットフォーム事業」及び「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ファンビジネスプラットフォーム事業」は、ファンコミュニティアプリ「Fanicon」の配信・運営を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、主にインフルエンサーセールス事業、オンライン広告事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間において、従来「法人セールス事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルマーケティング事業」に変更しております。また、当第2四半期会計期間において、従来「Fanicon事業」としていた報告セグメントの名称を「ファンビジネスプラットフォーム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前事業年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,440,614	1,839,301	4,279,916	4,279,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,440,614	1,839,301	4,279,916	4,279,916
セグメント利益又は損失(△)	△345,012	132,439	△212,572	△212,572
その他の項目				
減価償却費	63,064	9,293	72,358	72,358
減損損失	260,077	—	260,077	260,077

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「ファンビジネスプラットフォーム事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を260,077千円計上しています。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,724,485	1,082,110	3,806,595	3,806,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,724,485	1,082,110	3,806,595	3,806,595
セグメント損失(△)	△337,099	△207,084	△544,183	△544,183
その他の項目				
減価償却費	27,558	11,715	39,274	39,274
減損損失	11,041	—	11,041	11,041

- (注) 1. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
2. セグメント損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 「ファンビジネスプラットフォーム事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を11,041千円計上しています。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	260,077	—	260,077	260,077

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ファンビジネスプラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	計	
減損損失	11,041	—	11,041	11,041

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	572.65円	204.14円
1株当たり当期純損失(△)	△237.37円	△368.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△488,468	△764,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△488,468	△764,260
普通株式の期中平均株式数(株)	2,057,872	2,074,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 2020年11月30日付の取締役会で決議いたしました第6回新株予約権のうち当社元従業員1名に付与された100個のストックオプションについて、当社は、2023年6月2日に、同人からの行使請求に基づき株式100株を発行いたしました。その後、同発行が第6回新株予約権発行要項記載の行使条件に違反した法的に無効なものであることが判明いたしました。この100株については、無効な株式発行によるものであるとして、現在登記の是正(抹消)のための手続を進めております。従いまして、上記100株は発行済株式数から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。